

地方創生SDGs官民連携取組事例を募集!

最も優れた事例を「内閣府地方創生推進事務局長賞」として表彰!

応募された全取組をプラットフォームのウェブサイトに掲載します!

地方創生SDGs官民連携プラットフォームでは、SDGsの達成や地域課題解決等に向けた官民連携による取組の普及展開により、地方創生・持続可能なまちづくりを実現する官民連携取組の更なる発展を図ることを目的として、地方創生SDGs官民連携取組事例を募集します。優良事例に選定された取組のうち、最も優れた1件を「内閣府地方創生推進事務局長賞」として表彰します。ご応募いただいた全取組事例をプラットフォームウェブサイト(<https://future-city.go.jp/platform/case/>)に掲載いたしますので、ぜひご応募ください!

応募期間

10/10 2023
Tue.11/24 17:00
Fri.

応募要項

プラットフォーム会員間連携部門

主たる連携団体がプラットフォーム会員同士の取組事例

(マッチングイベントや分科会等、プラットフォームの活動を通じた連携による取組など)

一般部門

応募団体、連携団体が会員・非会員かは問わず、
官民連携で取り組んでいる取組事例

(プラットフォーム会員間連携部門に該当しない取組事例)

応募資格

地方創生に取り組む団体(法人格を有する団体に限る。)であれば、どなたでもご応募可能です。
(提出にあたり、連携している団体の連絡先の記載が必要です。)

応募要件

- 地方公共団体等が参画しているなど、官民連携の取組であること。
- 地域課題の解決等に繋がる取組であること。
- SDGsの達成に向けた取組かつ地方創生に資する取組であること。
- 既に取組が開始されており、具体的な事業として進んでいるものであること。
- 過去に地方創生SDGs官民連携優良事例に応募した取組と同一ではないこと。
- 提出に当たっては、連携している団体にも了承を得たうえで応募すること。 ※1団体当たり複数取組の応募も可

応募方法

下記、募集ページからご応募ください。

官民連携取組事例募集ページ

<https://future-city.go.jp/platform/case/>

プラットフォーム会員の方

step 1
プラットフォームウェブサイトから
マイページにログインしてください。

step 2
「連携事例を登録する」より必要事項を入力して
ご登録ください。
(「優良事例応募項目」を必ずご入力ください。)

マイページURL

<https://match.future-city.go.jp/pages/platform/b301>

プラットフォーム会員でない方(非会員)

step 1
所定の応募様式(Excelファイル)を上記URL「官民連携
取組事例募集ページ」内にてダウンロードし、必要事項
を入力してください。

step 2
専用の申込フォーム(Googleフォーム)から該当ファ
イルをアップロードしてご応募ください。なお、様式の
アップロードができない方やGoogleアカウントをお
持ちでない方は運営事務局(info@mail.future-city
.go.jp)までメールにてご提出ください。

申込フォーム

https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSdR8y61rjTeBlZ9LBJCX74vsorX3ArG9l4m9IfCLCNuLc_s2g/viewform?usp=sf_link

選考の流れ

応募

- 表面「応募方法」に基づき、ご応募ください。

1次選考 (一般投票)

- 応募された全取組事例を本プラットフォームのウェブサイト上に掲載し、プラットフォーム会員・非会員かを問わず一般投票を行います。

2次選考 (選考委員会による審査)

- 一般投票にて投票数が多かった各部門上位の取組事例を2次審査における選考対象とします。審査方法は、連携団体の作成する取組事例のプレゼン動画による説明(3分程度)+有識者によるヒアリング(5分程度)です。

※プレゼン動画の作成等については、1次選考の通過が決定した時点で事務局より応募団体にご連絡します。
2次審査で、各部門最大3件を優良事例として選定し、すべての優良事例のうち1件を「内閣府地方創生推進事務局長賞」とします。

発表

- 優良事例および内閣府地方創生推進事務局長賞は、2024年3月開催予定の「地方創生SDGs国際フォーラム2024」にて発表予定です。

※選定(受賞)団体には、事前にご連絡します。

選考の視点

地方創生SDGsの視点

- 持続可能な地域社会の実現に向けたビジョンを持った取組であるか
- 経済・社会・環境の3側面の相乗効果・相互関連性を重視しているか
- 地域の課題解決やSDGs達成に資する取組であるか

ステークホルダーとの連携

- 多様なステークホルダー(地方公共団体、住民、企業・金融機関、教育・研究機関、NPO等域内外の団体等)が参画しているか
- 住民の理解が得られる取組であるか
- 各団体の強みを生かした連携ができているか

モデル性・波及性

- 団体のモデルとなり普遍性が高い取組であるか
- 新規性やインパクトがあるか
- 今後発展する見込みがある取組であるか

優良事例選定の効果・反響

事例の普及展開



優良事例に選定されたことにより、事例紹介や他団体からの問い合わせ機会が増加し、事例の普及展開につながったなどのお声をいただいております。

新規プロジェクト創出等の波及効果



優良事例に選定されたことにより、新たな自治体との実証実験につながった、連携先が増えたなどのお声をいただいております。

情報拡散、露出機会拡大



優良事例に選定されたことにより、取組の周知効果アップが期待できます。(テレビや新聞等マスメディアで取り上げられた実績があります。)

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



地方創生SDGs
官民連携
プラットフォーム